



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL http://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,457	10.4	1,409	△3.6	1,400	△4.9	913	△5.2
30年3月期第3四半期	33,916	13.0	1,461	184.2	1,472	194.8	963	ー

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 901百万円 (△7.1%) 30年3月期第3四半期 971百万円 (928.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	83.33	ー
30年3月期第3四半期	87.92	ー

(注) 平成30年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%以上となるため「ー」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	33,122	19,488	58.8	1,777.95
30年3月期	27,147	18,918	69.7	1,726.65

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,480百万円 30年3月期 18,918百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
31年3月期	ー	16.00	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	ー	ー	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	9.9	1,900	16.9	1,900	17.9	1,200	11.7	109.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アークマーケティングジャパンは、株式会社イヴコーポレーションに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社シエルマンの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

KOMEHYO HONG KOMG LIMITEDにおいては、Saha Pathana Inter-Holding Public Company Limited (タイ) との合弁会社であるSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITEDを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,257,000株	30年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	300,533株	30年3月期	300,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,956,474株	30年3月期3Q	10,956,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調を続けておりますが、米中貿易摩擦の激化懸念等による世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、リユース事業による買取の強化及び流通チャネルの強化としての業者向けオークションビジネスの拡大に取り組みました。

買取の強化におきましては、買取センターの新規出店と既存店の買取促進並びに法改正によるイベント買取を実施いたしました。

オークション事業におきましては、開催回数を増加させるなど、出来高の向上を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は37,457百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1,409百万円（同3.6%減）、経常利益は1,400百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913百万円（同5.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、前期、名古屋駅前に大型店の「KOMEHYO 名駅店」を出店したことに伴う近隣地下の小型店「KOMEHYO 名駅サンロード店」の退店に加え、賃貸借契約満了により宝石・貴金属専門の「KOMEHYO 豊田店」を退店し、「KOMEHYO 買取センター豊田」、「KOMEHYO 買取センター経堂」及び「KOMEHYO 買取センター向ヶ丘遊園」を新規出店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の関連会社を含めた店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」10店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗、株式会社シエルマンは「Shellman」7店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、前年の新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は15,928百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

売上高につきましては、前年出店の大型店を中心とした各種セール等販売促進施策やWEB強化等もあり、堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率の低下や販売費、人件費等の増加があったものの、売上高の増加により、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,711百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は1,232百万円（同1.0%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第3四半期連結累計期間は、「Craft」2店舗を中古専門店「U-ICHIBAN」に転換するなど、WEBもからめた中古品の取扱い強化に努めましたが、値上げ前特需があった前年同期間と比較しタイヤ販売が減少したことなどから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,688百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は145百万円（同27.1%減）となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は31百万円（同25.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は33,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,974百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が880百万円、売掛金が670百万円、たな卸資産が2,322百万円、その他（預け金など）が1,049百万円、無形固定資産が425百万円並びに投資その他の資産が587百万円増加したことによるものであります。

負債合計は13,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,404百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,310百万円、1年内返済予定の長期借入金が314百万円、社債が428百万円、長期借入金が1,144百万円増加したことによるものであります。

純資産は19,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益913百万円が、剰余金の配当339百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,175	4,794,739
売掛金	1,786,232	2,456,362
たな卸資産	10,884,946	13,207,413
その他	1,583,866	2,633,109
貸倒引当金	—	△400
流動資産合計	18,169,220	23,091,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,276,541	3,222,464
土地	1,608,267	1,608,267
その他（純額）	650,726	743,959
有形固定資産合計	5,535,534	5,574,691
無形固定資産		
のれん	203,446	591,342
その他	273,956	311,855
無形固定資産合計	477,403	903,197
投資その他の資産	2,965,516	3,553,513
固定資産合計	8,978,454	10,031,401
資産合計	27,147,675	33,122,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,243	798,052
短期借入金	2,200,000	5,510,000
1年内返済予定の長期借入金	557,252	871,804
1年内償還予定の社債	—	72,000
未払法人税等	442,125	283,952
賞与引当金	476,619	292,644
商品保証引当金	18,099	17,157
ポイント引当金	108,796	116,004
その他	974,238	1,079,605
流動負債合計	5,363,375	9,041,220
固定負債		
社債	—	428,000
長期借入金	2,349,159	3,493,552
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,847	1,379
ポイント引当金	40,020	38,957
退職給付に係る負債	130,268	28,695
資産除去債務	298,611	318,363
その他	16,109	253,525
固定負債合計	2,866,222	4,592,679
負債合計	8,229,598	13,633,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,286,569	15,859,956
自己株式	△80,270	△80,331
株主資本合計	18,919,950	19,493,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,454	14,007
為替換算調整勘定	△21,327	△27,252
その他の包括利益累計額合計	△1,873	△13,244
非支配株主持分	—	8,695
純資産合計	18,918,077	19,488,727
負債純資産合計	27,147,675	33,122,627

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	33,916,297	37,457,004
売上原価	24,091,493	27,156,416
売上総利益	9,824,803	10,300,587
販売費及び一般管理費	8,362,887	8,891,112
営業利益	1,461,916	1,409,475
営業外収益		
受取利息	1,130	1,267
受取配当金	11,796	10,191
為替差益	2,500	10,158
受取手数料	3,918	4,796
違約金収入	—	6,880
その他	5,235	4,471
営業外収益合計	24,581	37,765
営業外費用		
支払利息	13,100	16,642
社債発行費	—	6,039
持分法による投資損失	—	23,653
その他	805	902
営業外費用合計	13,906	47,238
経常利益	1,472,591	1,400,002
特別利益		
固定資産売却益	104	423
固定資産受贈益	2,700	—
受取保険金	12,743	—
受取補償金	28,812	—
特別利益合計	44,360	423
特別損失		
固定資産除却損	34,217	9,027
賃貸借契約解約損	2,650	—
減損損失	6,584	—
特別損失合計	43,452	9,027
税金等調整前四半期純利益	1,473,499	1,391,398
法人税等	510,198	478,359
四半期純利益	963,301	913,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,301	913,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	963,301	913,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,985	△5,446
為替換算調整勘定	1,738	1,400
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,325
その他の包括利益合計	7,723	△11,371
四半期包括利益	971,024	901,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,024	901,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アークマーケティングジャパンは、株式会社イヴコーポレーションに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社シエルマンの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。KOMEHYO HONG KOMG LIMITEDにおいては、Saha Pathana Inter-Holding Public Company Limited(タイ)との合弁会社であるSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITEDを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実行税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。